

液化石油ガス料金 令和 2 年 1 月検針分

■ 料金表

湖陽住宅団地

	1カ月の ご使用量	基本料金 【1カ月につき】	1月分 従量料金単価 【1m ³ につき】	(参考) 12月分 従量料金単価 【1m ³ につき】
A	0~8.0m ³	726.0000円 (660.00円)	423.1370円 (384.67円)	426.7340円 (387.94円)
B	8.1m ³ ~	806.0800円 (732.80円)	413.1270円 (375.57円)	416.7240円 (378.84円)

() 内は消費税等相当額加算前

瑞樹団地

	1カ月の ご使用量	基本料金 【1カ月につき】	1月分 従量料金単価 【1m ³ につき】	(参考) 12月分 従量料金単価 【1m ³ につき】
A	0~8.0m ³	726.0000円 (660.00円)	403.0620円 (366.42円)	406.6590円 (369.69円)
B	8.1m ³ ~	806.0800円 (732.80円)	393.0520円 (357.32円)	396.6490円 (360.59円)

() 内は消費税等相当額加算前

南森本

	1カ月の ご使用量	基本料金 【1カ月につき】	1月分 従量料金単価 【1m ³ につき】	(参考) 12月分 従量料金単価 【1m ³ につき】
A	0~8.0m ³	726.0000円 (660.00円)	407.3630円 (370.33円)	410.9600円 (373.60円)
B	8.1m ³ ~	806.0800円 (732.80円)	397.3530円 (361.23円)	400.9500円 (364.50円)

() 内は消費税等相当額加算前

大浦・東蚊爪

	1カ月の ご使用量	基本料金 【1カ月につき】	1月分 従量料金単価 【1m ³ につき】	(参考) 12月分 従量料金単価 【1m ³ につき】
A	0~8.0m ³	726.0000円 (660.00円)	394.7130円 (358.83円)	398.3100円 (362.10円)
B	8.1m ³ ~	806.0800円 (732.80円)	384.7030円 (349.73円)	388.3000円 (353.00円)

() 内は消費税等相当額加算前

料金計算式

早収料金 = 基本料金 + 従量料金単価 × ご使用量 [円未満切り捨て]

《具体的計算例》

湖陽住宅団地で1カ月のご使用量が10.0m³の場合（「湖陽住宅団地」の「料金表B」が適用されます）

早収料金 = 732.8円 + 375.57円 × 10 m³ = 4,488円 [円未満切り捨て]

→ ご請求額（消費税込み） 4,936円

液化石油ガス料金 令和 2 年 1 月検針分

■ 原料価格の変動状況

(1)平均原料価格の実績

	令和元年8月～令和元年10月 (1月検針分に適用)	令和元年7月～令和元年9月 (12月検針分に適用)
平均原料価格	42,150円/ト	43,810円/ト
LPG (プロパン) 平均輸入価格 (貿易統計値)	42,150円/ト	43,810円/ト
基準平均原料価格 [※]	86,340円/ト	

※ 料金改定時に設定した原料価格 (本市は平成26年9～11月の3ヶ月間の平均値)

(2)1m³あたりの単位料金調整額の算定方法

①原料価格変動額の算定

42,150円/ト (平均原料価格) - 86,340円/ト (基準平均原料価格) = ▲44,100円/ト [100円未満切捨て]

②1m³あたりの単位料金調整額の算定 (消費税抜き)

▲44,100円/ト (原料価格変動額) / 100円 × 0.204^{※1} = ▲89.97円/m³^{※2}

※1 変動額100円につき単位料金を1m³あたり0.204円調整

※2 マイナス調整の時は小数第3位を切り上げし、プラス調整の時は小数第3位を切り捨てる

(3)1m³あたりの単位料金調整額の比較 (対前月/税抜き)

令和2年1月分 調整額(A)	令和元年12月分 調整額(B)	差額(A)-(B)
▲89.97円/m ³	▲86.70円/m ³	▲3.27円/m ³

(4)平均的なガス使用量のご家庭 (10m³/月[※]) における影響額 (一般料金: 税込)

地区	令和2年1月分 適用料金 (A)	令和元年12月分 適用料金 (B)	影響額 (A) - (B)
湖陽住宅団地	4,936円	4,973円	▲37円
瑞樹団地	4,736円	4,771円	▲35円
南森本	4,779円	4,814円	▲35円
大浦・東蚊爪	4,653円	4,688円	▲35円

※ 10m³/月は、家庭用のお客さま1件あたりでの平均ガス使用量

(平均ガス使用量は、平成18年度～平成22年度の5カ年平均により算定しています)